

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に、'09年度は、急激な経営環境の変化に対応するため、徹底した合理化と事業展開を推進し、収益向上に取り組んでまいります。また、中長期の経営目標としては、自己資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標と位置付け、資本の効率化に向けた施策を併せて行うことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の自動車産業は、金融不安を背景とした世界的な景気後退の影響を受け、自動車生産台数は激減、原材料価格及び為替相場の乱高下など、今後数年間は激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

今回のような厳しい状況の中で、当社は、急激な変化にフレキシブルに対応し、持続的にグループが成長できる経営基盤をめざすため、当企業グループの総力を結集し、めざす企業グループの姿を実現するために、この度「VISION 2015」を策定するとともに、新たな中期経営計画('09年度～'11年度)を次のとおり策定し、本年度より展開してまいります。

■中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

■中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No.1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来をになう人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、中期経営計画の達成に向けて、更なるグループ経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に、'09年度は、中期経営計画の初年度として、会社重点指針を、「体幹を鍛え、試練をチャンスに！」とし、①先の変化をにらんだ研究、技術開発力の強化と実行、②変化に対応できる最適生産、システム、新工法の開発と実行、③モノづくりの会社として、開発から設計、生産、販売までスルーでみた原価の見える化と追求、の3点を重点にして、未来へ飛躍するための経営基盤強化をめざしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,530	10,814
受取手形及び売掛金	20,495	12,182
有価証券	499	303
製品	2,304	2,007
原材料	1,390	1,083
仕掛品	2,679	1,726
貯蔵品	1,030	1,109
繰延税金資産	1,184	788
その他	2,331	1,739
貸倒引当金	△29	△40
流動資産合計	46,416	31,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,624	23,934
減価償却累計額	△11,588	△12,407
建物及び構築物(純額)	12,035	11,527
機械装置及び運搬具	67,751	67,650
減価償却累計額	△45,656	△48,137
機械装置及び運搬具(純額)	22,094	19,512
土地	12,215	12,699
リース資産	—	51
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	44
建設仮勘定	3,532	3,067
その他	12,763	13,484
減価償却累計額	△11,236	△12,206
その他(純額)	1,527	1,278
有形固定資産合計	51,405	48,128
無形固定資産		
無形固定資産合計	543	685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	1,765
繰延税金資産	1,644	2,704
その他	801	1,060
貸倒引当金	△8	△42
投資その他の資産合計	5,337	5,488
固定資産合計	57,286	54,302
資産合計	103,702	86,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,174	8,031
短期借入金	2,116	1,659
1年内返済予定の長期借入金	767	710
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	4,338	3,572
未払法人税等	1,308	93
役員賞与引当金	195	118
リース債務	—	24
その他	2,728	1,368
流動負債合計	33,630	20,579
固定負債		
社債	10,999	5,999
長期借入金	6,222	13,149
繰延税金負債	422	295
退職給付引当金	2,271	2,153
役員退職慰労引当金	340	331
負ののれん	1,319	928
リース債務	—	73
その他	164	30
固定負債合計	21,739	22,960
負債合計	55,370	43,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,160	6,193
資本剰余金	9,629	9,662
利益剰余金	30,761	28,044
自己株式	△188	△189
株主資本合計	46,364	43,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	0
為替換算調整勘定	1,215	△1,627
評価・換算差額等合計	1,533	△1,626
新株予約権	42	72
少数株主持分	391	321
純資産合計	48,332	42,478
負債純資産合計	103,702	86,019

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	108,883	90,152
売上原価	92,602	81,118
売上総利益	16,281	9,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	833	886
役員報酬	361	365
従業員給料	2,419	2,468
賞与	862	772
退職給付費用	185	228
法定福利費	451	451
福利厚生費	492	535
役員退職慰労引当金繰入額	90	74
役員賞与引当金繰入額	195	118
賃借料	327	368
旅費及び交通費	380	277
減価償却費	279	317
研究開発費	1,403	1,404
のれん償却額	100	0
その他	2,140	1,986
販売費及び一般管理費合計	10,525	10,258
営業利益又は営業損失(△)	5,756	△1,223
営業外収益		
受取利息	114	112
受取配当金	49	56
投資有価証券売却益	4	0
受取ロイヤリティー	114	17
持分法による投資利益	54	0
負ののれん償却額	329	390
その他	266	420
営業外収益合計	933	997
営業外費用		
支払利息	254	256
固定資産除却損	456	183
貸与資産減価償却費	6	6
為替差損	142	409
その他	208	310
営業外費用合計	1,069	1,167
経常利益又は経常損失(△)	5,620	△1,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	388	49
前期損益修正益	169	—
ゴルフ会員権売却益	2	2
新株予約権戻入益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	560	61
特別損失		
固定資産除却損	3	47
固定資産売却損	18	6
事業再編損	367	—
投資有価証券評価損	6	336
その他の投資評価損	13	18
ゴルフ会員権売却損	2	—
前期損益修正損	28	—
減損損失	5	389
貸倒引当金繰入額	—	7
退職給付制度改定損	—	116
特別損失合計	445	923
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,736	△2,255
法人税、住民税及び事業税	2,019	297
過年度法人税等戻入額	—	△101
法人税等調整額	△101	△705
法人税等合計	1,917	△510
少数株主利益	123	67
当期純利益又は当期純損失(△)	3,695	△1,812

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,967	6,160
当期変動額		
ストック・オプション行使による資本組入	192	33
転換社債の株式への転換による新株発行	0	—
当期変動額合計	192	33
当期末残高	6,160	6,193
資本剰余金		
前期末残高	9,436	9,629
当期変動額		
ストック・オプション行使による資本組入	192	33
転換社債の株式への転換による新株発行	0	—
当期変動額合計	192	33
当期末残高	9,629	9,662
利益剰余金		
前期末残高	28,029	30,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	3,695	△1,812
連結範囲の変動	△262	—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△33	△21
当期変動額合計	2,732	△2,674
当期末残高	30,761	28,044
自己株式		
前期末残高	△184	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△188	△189
株主資本合計		
前期末残高	43,249	46,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△841
当期純利益又は当期純損失(△)	3,695	△1,812
ストック・オプション行使による資本組入	384	66
転換社債の株式への転換による新株発行	1	—
連結範囲の変動	△262	—
自己株式の取得	△3	△1
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△33	△21
当期変動額合計	3,114	△2,609
当期末残高	46,364	43,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	913	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△594	△317
当期変動額合計	△594	△317
当期末残高	318	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,184	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△2,842
当期変動額合計	30	△2,842
当期末残高	1,215	△1,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,097	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△3,160
当期変動額合計	△563	△3,160
当期末残高	1,533	△1,626
新株予約権		
前期末残高	9	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	30
当期変動額合計	32	30
当期末残高	42	72
少数株主持分		
前期末残高	1,271	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△69
当期変動額合計	△879	△69
当期末残高	391	321
純資産合計		
前期末残高	46,628	48,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△42
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△841
当期純利益又は当期純損失（△）	3,695	△1,812
ストック・オプション行使による資本組入	384	66
転換社債の株式への転換による新株発行	1	—
連結範囲の変動	△262	—
自己株式の取得	△3	△1
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△33	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,411	△3,200
当期変動額合計	1,703	△5,810
当期末残高	48,332	42,478

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,736	△2,255
減価償却費	7,244	7,475
減損損失	5	389
前期損益修正損益(△は益)	△141	—
のれん償却額	100	—
負ののれん償却額	△329	△389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△397	△216
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	39
受取利息及び受取配当金	△163	△169
支払利息	254	256
投資有価証券評価損益(△は益)	6	336
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△2
固定資産除却損	459	230
固定資産売却損益(△は益)	△365	△65
持分法による投資損益(△は益)	△54	39
売上債権の増減額(△は増加)	919	7,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△752	908
仕入債務の増減額(△は減少)	1,188	△8,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	△40
その他	266	248
小計	13,936	5,758
利息及び配当金の受取額	174	174
利息の支払額	△254	△250
法人税等の支払額	△1,735	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,121	4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,055	△692
定期預金の払戻による収入	830	1,059
有価証券の取得による支出	△199	△100
有価証券の売却による収入	599	500
投資有価証券の取得による支出	△236	△101
投資有価証券の売却による収入	26	84
有形固定資産の取得による支出	△9,886	△8,280
有形固定資産の売却による収入	1,119	259
貸付けによる支出	△12	△26
貸付金の回収による収入	15	6
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	△126	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,926	△7,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,982	2,163
短期借入金の返済による支出	△4,273	△2,577
長期借入れによる収入	—	8,020
長期借入金の返済による支出	△910	△917
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	383	65
配当金の支払額	△667	△841
少数株主への配当金の支払額	△2	0
少数株主からの株式取得による支出	△208	—
その他	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535	△3,333
現金及び現金同等物の期首残高	13,060	13,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,782	10,449

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項****(1) 連結の範囲**

連結子会社 17 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケツ(株)

海外 10 社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイランド
(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケツシン
ガポール(株)、ニッポンガスケツタイランド(株)、ニッポンガスケツオブアメリカ(株)

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日ガス株式会社

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1 社

海外 1 社 アストラニッポンガスケツインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① たな卸資産の評価基準及び評価方法**

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~20年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~20年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1 持分法適用の範囲の変更

ヤマテ工業(株)は、当連結会計年度の株式売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産の「その他」又は無形固定資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が52百万円増加し、流動負債が24百万円、固定負債が73百万円増加しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 海外連結子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

海外連結子会社等の収益及び費用は従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上が1,755百万円、営業利益が52百万円、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ36百万円増加しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ228百万円減少しております。

(追加情報)

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、平成20年税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ413百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(5) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として116百万円計上しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度〔自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,653	20,748	481	108,883	—	108,883
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	226	1,003	1,229	(1,229)	—
計	87,653	20,975	1,484	110,113	(1,229)	108,883
営業費用	79,082	19,168	1,360	99,611	3,516	103,127
営業利益	8,571	1,806	124	10,501	(4,745)	5,756
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	81,283	9,663	746	91,692	12,009	103,702
減価償却費	6,471	648	18	7,139	105	7,244
資本的支出	9,329	342	38	9,711	(14)	9,696

当連結会計年度〔自平成20年4月1日至平成21年3月31日〕

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,248	18,686	218	90,152	—	90,152
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	180	1,220	1,400	(1,400)	—
計	71,248	18,866	1,439	91,553	(1,400)	90,152
営業費用	68,827	18,083	1,335	88,246	3,130	91,376
営業利益(又は営業損失)	2,421	782	103	3,307	(4,531)	△1,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	61,669	8,912	698	71,280	14,738	86,019
減価償却費	6,712	552	17	7,282	193	7,475
資本的支出	7,500	403	9	7,913	(490)	7,422

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,519百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(15,146百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、平成20年税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「自動車部品関連事業」が394百万円、「自動車製造用設備関連事業」が17百万円、「その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度[自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	95,693	3,765	6,178	3,246	108,883	—	108,883
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5,182	—	363	—	5,546	(5,546)	—
計	100,876	3,765	6,542	3,246	114,430	(5,546)	108,883
営業費用	96,230	3,817	5,676	3,034	108,758	(5,630)	103,127
営業利益 (又は営業損失)	4,645	△52	865	212	5,671	84	5,756
II. 資産	99,120	4,418	8,947	3,786	116,272	(12,570)	103,702

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,259	2,778	5,716	2,398	90,152	—	90,152
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,383	1	308	0	3,694	(3,694)	—
計	82,642	2,780	6,025	2,398	93,847	(3,694)	90,152
営業費用	84,429	2,951	5,338	2,493	95,213	(3,836)	91,376
営業利益 (又は営業損失)	△1,786	△170	686	△94	△1,365	142	△1,223
II. 資産	83,292	2,771	7,430	2,408	95,903	(9,884)	86,019

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

(3) 海外売上高

前連結会計年度[自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,610	7,384	2,069	5,219	19,283
連結売上高	—	—	—	—	108,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	6.8%	1.9%	4.8%	17.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,014	6,956	1,853	4,503	16,327
連結売上高	—	—	—	—	90,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	7.7%	2.1%	5.0%	18.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,709.99 円	1株当たり純資産額	1,499.26 円
1株当たり当期純利益	132.49 円	1株当たり当期純損失	64.59 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.63 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在するも のの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,695	△1,812
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,695	△1,812
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,889,884	28,060,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,406,777	3,406,588
新株予約権	117,907	6,495
普通株式増加数(株)	3,524,684	3,413,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権方式によるス tockオプション (平成17年6月22日決議 700個 平成18年6月21日決議 1,490個 平成19年6月20日決議 2,140個 平成20年6月19日決議 1,910個)

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。